

○ 施設機械工事等共通仕様書の制定について（平成 26 年 3 月 28 日付け 25 農振第 2283 号農林水産省農村振興局長通知）新旧対照表

（下線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">施設機械工事等共通仕様書 目次</p> <p>第 1 章 総 則 第 1 節 総 則 1-1-1 ～ 1-1-54（略） <u>1-1-55 週休二日の対応</u> <u>1-1-56 石綿使用の有無</u></p> <p>第 2 章～第 13 章（略）</p> <p>施設機械工事完成図書等作成要領</p> <p>参考 工事請負契約、施設機械工事等共通仕様書等に基づく提出様式</p> <p>参考 施設機械工事等共通仕様書における「指示・承諾・協議・提出・報告」の一覧表</p>	<p style="text-align: center;">施設機械工事等共通仕様書 目次</p> <p>第 1 章 総 則 第 1 節 総 則 1-1-1 ～ 1-1-54（略） <u>（新設）</u></p> <p>第 2 章～第 13 章（略）</p> <p>施設機械工事完成図書等作成要領</p> <p>参考 工事請負契約、施設機械工事等共通仕様書等に基づく提出様式</p> <p>参考 施設機械工事等共通仕様書における「指示・承諾・協議・提出・報告」の一覧表</p>

改 正 後	改 正 前
第 1 章 総 則	第 1 章 総 則
第 1 節 総 則	第 1 節 総 則
1-1-1 ~ 1-1-4 (略)	1-1-1 ~ 1-1-4 (略)
1-1-5 施工計画書	1-1-5 施工計画書
1 一般事項 (略) (1) ~ (12) (略) <u>(13) 法定休日・所定休日(週休二日の導入)</u> <u>(14) (略)</u>	1 一般事項 (略) (1) ~ (12) (略) <u>(新設)</u> <u>(13) (略)</u>
1-1-6 ~ 1-1-22 (略)	1-1-6 ~ 1-1-22 (略)
1-1-23 建設副産物	1-1-23 建設副産物
1~4 (略)	1~4 (略)
5 再生資源利用計画 受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄からなる建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、 <u>法令等</u> に基づき、再生資源利用計画を所定の様式に基づき作成し、施工計画書に <u>その写しを添付して</u> 監督職員に提出しなければならない。 また、受注者は、法令等に基づき、 <u>工事現場において再生資源利用計画を公衆の見えやすい場所に掲げなければならない。</u> <u>6 受領書の交付</u> <u>受注者は、土砂を再生資源利用計画に記載した搬入元から搬入したときは、法令等に基づき、速やかに受領書を搬入元に交付しなければならない。</u>	5 再生資源利用計画 受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、 <u>法令</u> に基づき、再生資源利用計画を所定の様式に基づき作成し、施工計画書に <u>含め</u> 監督職員に提出しなければならない。 また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画を <u>工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。</u> <u>(新設)</u>
<u>7 再生資源利用促進計画</u> 受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物を工事現場から搬出する場合には、 <u>法令等</u> に基づき、再生資源利用促進計画を作成し、施工計画書に <u>その写しを添付して</u> 監督職員に提出しなければならない。 また、受注者は、法令等に基づき、 <u>工事現場において再生資源利用促進計画を公衆の見えやすい場所に掲げなければならない。</u>	<u>6 再生資源利用促進計画</u> 受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物を工事現場から搬出する場合には、 <u>法令</u> に基づき、再生資源利用促進計画を作成し、施工計画書に <u>含め</u> 監督職員に提出しなければならない。 また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用促進計画を工事現場の <u>公衆が見やすい場所に掲げなければならない。</u> <u>(新設)</u>
<u>8 再生資源利用促進計画を作成する上での確認事項等</u> <u>受注者は、再生資源利用促進計画の作成に当たり、建設発生土を工事現場から搬出する場合は、工事現場内の土砂の掘削その他の形質の変更に関して発注者等が行った土壌汚染対策法等の手続き状況や、搬出先が盛土規制法の許可地等であるなど適正であることについて、法令等に基づき確認しな</u>	

改正後	改正前
<p><u>ればならない。</u> <u>また、確認結果は再生資源利用促進計画に添付するとともに、工事現場において公衆の見やすい場所に掲げなければならない。</u></p> <p><u>9 建設発生土の運搬を行う者に対する通知</u> <u>受注者は、建設現場等から土砂搬出を他の者に委託しようとするときは、「7再生資源利用促進計画」に記載した事項（搬出先の名称及び所在地、搬出量）と「8再生資源利用促進計画を作成する上での確認事項等」で行った確認結果を委託した搬出者に対して、法令等に基づいて通知しなければならない。</u></p> <p><u>10 建設発生土の搬出先に対する受領書の交付請求等</u> <u>受注者は、建設発生土を再生資源利用促進計画に記載した搬出先へ搬出したときは、法令等に基づき、速やかに搬出先の管理者に受領書の交付を求め、受領書に記載された事項が再生資源利用促進計画に記載した内容と一致することを確認するとともに、監督職員から請求があった場合は、受領書の写しを提出しなければならない。</u></p> <p><u>11～13</u> (略)</p> <p>1-1-24 ～ 1-1-28 (略)</p> <p>1-1-29 工事完成検査 1 工事完成通知書の提出 受注者は、契約書第32条第1項の完成通知書を作成し、監督職員を<u>通じて</u>発注者に提出しなければならない。 2～3 (略) 4 検査内容 検査職員は、監督職員及び受注者の立会又は遠隔確認により、工事目的物を対象として契約図書と対比し、次の各号に掲げる検査を行うものとする。 (1) 工事の目的物について、形状、寸法、精度、数量、品質、性能及び出来ばえの検査を行う。 (2) 工事管理状況に関する書類、記録及び写真等を参考にして検査を行う。 <u>(3) 週休二日の履行状況</u> 5～7 (略)</p> <p>1-1-30 既済部分検査等 1～2 (略) 3 検査内容 検査職員は、監督職員及び受注者の立会又は遠隔確認により、工事目的物を対象として工事出来高報告書及び工事出来形内訳書と対比し、次の各号に掲げる検査を行うものとする。 (1) 工事の出来形について、形状、寸法、精度、数量、品質、性能及び出来ばえの検査を行う。 (2) 工事管理状況に関する書類、記録及び写真等を参考にして検査を行う。 <u>(3) 週休二日の履行状況</u></p>	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p><u>7～9</u> (略)</p> <p>1-1-24 ～ 1-1-28 (略)</p> <p>1-1-29 工事完成検査 1 工事完成通知書の提出 受注者は、契約書第32条第1項の完成通知書を作成し、監督職員を<u>経由して</u>発注者に提出しなければならない。 2～3 (略) 4 検査内容 検査職員は、監督職員及び受注者の立会又は遠隔確認により、工事目的物を対象として契約図書と対比し、次の各号に掲げる検査を行うものとする。 (1) 工事の目的物について、形状、寸法、精度、数量、品質、性能及び出来ばえの検査を行う。 (2) 工事管理状況に関する書類、記録及び写真等を参考にして検査を行う。 (新設) 5～7 (略)</p> <p>1-1-30 既済部分検査等 1～2 (略) 3 検査内容 検査職員は、監督職員及び受注者の立会又は遠隔確認により、工事目的物を対象として工事出来高報告書及び工事出来形内訳書と対比し、次の各号に掲げる検査を行うものとする。 (1) 工事の出来形について、形状、寸法、精度、数量、品質、性能及び出来ばえの検査を行う。 (2) 工事管理状況に関する書類、記録及び写真等を参考にして検査を行う。 (新設)</p>

改正後	改正前
<p>4～7 (略)</p> <p>1-1-31 技術検査 1～6 (略) 7 適用規定 受注者は、当該技術検査については、第1章 1-1-24 第3項の規定<u>を準用する。</u></p> <p>1-1-32 (略)</p> <p>1-1-33 施工管理 1～2 (略) 3 標示板の設置 受注者は、施工に先立ち工事現場又はその周辺の<u>一般通行人等が見えやすい</u>場所に、<u>工事目的、工事期間、工事種別</u>、発注者名、<u>施工者名、連絡先</u>、工事内容等を記載した標示板を設置し、工事完成後は速やかに標示板を撤去しなければならない。ただし、標示板の設置が困難な場合は、監督職員の承諾を得て省略することができる。 <u>なお、標示板については、本章 1-1-40 環境対策 10 に示す合法伐採木材等を使用すること。ただし、監督職員がやむを得ない理由があると認めた場合は、この限りではない。</u></p> <p>4～13 (略)</p> <p>1-1-34 ～ 1-1-39 (略)</p> <p>1-1-40 環境対策 1～7 (略) 8 低騒音型・低振動型建設機械 受注者は、建設工事に伴う騒音振動対策指針（建設大臣官房技術参事官通達、昭和 62 年 3 月 30 日改正）によって低騒音型・低振動型建設機械を設計図書で使用を義務付けている場合には、低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する<u>規程</u>（国土交通省告示、平成 13 年 4 月 9 日改正）に基づき指定された建設機械を使用しなければならない。ただし、施工時期・現場条件等により一部機種の調達不可能的な場合は、認定機種と同程度と認められる機種又は対策をもって協議することができる。 <u>9 エネルギーの削減</u> <u>受注者は省エネルギーの観点から、現場事務所や工事車両・機械などの電気、燃料の使用量の削減を積極的に推進するものとする。</u> <u>10 特定調達品目</u> 受注者は、資材（材料及び機材を含む）、工法、建設機械又は目的物の使用に当たっては、環境物品等（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成 12 年法律第 100 号。「グリーン購入法」という。）第 2 条に規定する環境物品等をいう。）の使用を積極的に推進するものとする。</p>	<p>4～7 (略)</p> <p>1-1-31 技術検査 1～6 (略) 7 適用規定 受注者は、当該技術検査については、第1章 1-1-24 第3項の規定<u>に従うものとする。</u></p> <p>1-1-32 (略)</p> <p>1-1-33 施工管理 1～2 (略) 3 標示板の設置 受注者は、施工に先立ち工事現場又はその周辺の<u>一般通行人が見易い</u>場所に、<u>工事名、工期</u>、発注者名、<u>受注者名</u>、工事内容等を記載した標示板を設置し、工事完成後は速やかに標示板を撤去しなければならない。ただし、標示板の設置が困難な場合は、監督職員の承諾を得て省略することができる。</p> <p>4～13 (略)</p> <p>1-1-34 ～ 1-1-39 (略)</p> <p>1-1-40 環境対策 1～7 (略) 8 低騒音型・低振動型建設機械 受注者は、建設工事に伴う騒音振動対策指針（建設大臣官房技術参事官通達、昭和 62 年 3 月 30 日改正）によって低騒音型・低振動型建設機械を設計図書で使用を義務付けている場合には、低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する<u>規定</u>（国土交通省告示、平成 13 年 4 月 9 日改正）に基づき指定された建設機械を使用しなければならない。ただし、施工時期・現場条件等により一部機種の調達不可能的な場合は、認定機種と同程度と認められる機種又は対策をもって協議することができる。 9 (新設) 9 特定調達品目 受注者は、資材（材料及び機材を含む）、工法、建設機械又は目的物の使用に当たっては、環境物品等（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成 12 年法律第 100 号。「グリーン購入法」という。）第 2 条に規定する環境物品等をいう。）の使用を積極的に推進するものとする。</p>

改正後

改正前

また、木材の使用に当たっては、「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（平成 28 年法律第 48 号。以下「クリーンウッド法」という。）」に基づき、我が国又は原産国の法令に適合して伐採された樹木を材料とする合法性が証明された木材（以下「合法伐採木材等」という。）を使用するものとする。

(1) ~ (2) (略)

(1) ~ (2) (略)

1-1-41 (略)

1-1-41 (略)

1-1-42 交通安全管理

1-1-42 交通安全管理

1~12 (略)

1~12 (略)

13 通行許可等

13 通行許可

受注者は、建設機械、資材等の運搬に当たり、車両制限令（昭和 36 年政令第 265 号）第 3 条における一般的制限値を超える車両を通行させるときは、道路法第 47 条の 2 に基づく通行許可 又は道路法第 47 条の 10 に基づく通行可能経路の回答を得ていることを確認しなければならない。

受注者は、建設機械、資材等の運搬に当たり、車両制限令（昭和 36 年政令第 265 号）第 3 条における一般的制限値を超える車両を通行させるときは、道路法第 47 条の 2 に基づく通行許可を得ていることを確認しなければならない。

また、道路交通法施行令（昭和 35 年政令第 270 号）第 22 条における制限を超えて建設機械、資材等を積載して運搬するときは、道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）第 57 条に基づき許可を得ていることを確認しなければならない。

また、道路交通法施行令（昭和 35 年政令第 270 号）第 22 条における制限を超えて建設機械、資材等を積載して運搬するときは、道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）第 57 条に基づき許可を得ていることを確認しなければならない。

表 1-1-3 車両の一般的制限値

車両の諸元	一般的制限値
幅	2.5m
長さ	12.0m
高さ	3.8m（ただし、指定道路については4.1m）
重量・総重量	20.0 t（ただし、高速自動車国道・指定道路については、軸距・長さに応じ最大25.0 t）
軸重	10.0 t
隣接軸重の合計	隣り合う車軸に係る軸距1.8m未満の場合は18 t（隣り合う車軸に係る軸距が1.3m以上で、かつ、当該隣り合う車軸に係る軸重が9.5 t 以下の場合は19 t）、1.8m以上の場合は20 t
輪荷重	5.0 t
最小回転半径	12.0m

ここでいう車両とは、人が乗車し、又は貨物が積載されている場合にはその状態におけるものをいい、他の車両をけん引している場合にはこのけん引されている車両を含む。

表 1-1-3 車両の一般的制限値

車両の諸元	一般的制限値
幅	2.5m
長さ	12.0m
高さ	3.8m（ただし、指定道路については4.1m）
重量・総重量	20.0 t（ただし、高速自動車国道・指定道路については、軸距・長さに応じ最大25.0 t）
軸重	10.0 t
隣接軸重の合計	隣り合う車軸に係る軸距1.8m未満の場合は18 t（隣り合う車軸に係る軸距が1.3m以上で、かつ、当該隣り合う車軸に係る軸重が9.5 t 以下の場合は19 t）、1.8m以上の場合は20 t
輪荷重	5.0 t
最小回転半径	12.0m

ここでいう車両とは、人が乗車し、又は貨物が積載されている場合にはその状態におけるものをいい、他の車両をけん引している場合にはこのけん引されている車両を含む。

14 (略)

14 (略)

1-1-43 (略)

1-1-43 (略)

1-1-44 諸法令の遵守

1-1-44 諸法令の遵守

1 諸法令の遵守

1 諸法令の遵守

改正後	改正前
<p>(略)</p> <p>(1)～(82) (略)</p> <p>(83) 毒物及び劇物取締法 (昭和25年 法律第303号)</p> <p>(84)～(94) (略)</p> <p><u>(95) 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律 (令和4年 法律第37号)</u></p> <p>2～3 (略)</p> <p>1-1-45 ～ 1-1-54 (略)</p> <p>1-1-55 週休二日の対応 <u>受注者は、週休二日に取り組み、その実施内容を監督職員に報告しなければならない。</u> <u>なお、週休二日は、月単位で4週8休以上の現場閉所または、技術者及び技能労働者が交代しながら4週8休以上の休日確保し実施に努めなければならない。</u></p> <p>1-1-56 石綿使用の有無 <u>受注者は、建築物・工作物等の解体・改修工事を行う際、石綿（アスベスト）の使用の有無の「事前調査」を行わなければならない。石綿障害予防規則に基づく一定規模以上の工事にあつては「事前調査結果の報告」を所轄労働基準監督署に届出を行わなければならない。また、大気汚染防止法に基づき、特定粉じん発生施設を設置しようとするときは、都道府県知事に届出を行わなければならない。</u></p>	<p>(略)</p> <p>(1)～(82) (略)</p> <p>(83) 毒物および劇物取締法 (昭和25年 法律第303号)</p> <p>(84)～(94) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>2～3 (略)</p> <p>1-1-45 ～ 1-1-54 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>
<p style="text-align: center;">第2章 機器及び材料</p> <p>第1節 通 則</p> <p>2-1-1 一般事項</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 海外の建設資材の品質証明</p> <p>受注者は、海外で生産された建設資材のうち JIS マーク表示品以外の建設資材を用いる場合は、海外建設資材品質審査・証明事業実施機関が発行する海外建設資材品質審査証明書あるいは、日本国内の公的機関で実施した試験結果資料を監督職員に提出しなければならない。</p> <p>なお、次の表に示す海外で生産された建設資材を用いる場合は、海外建設資材品質審査証明書を材料の品質を証明する資料とすることができる。</p>	<p style="text-align: center;">第2章 機器及び材料</p> <p>第1節 通 則</p> <p>2-1-1 一般事項</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 海外の建設資材の品質証明</p> <p>受注者は、海外で生産された建設資材のうち JIS マーク表示品以外の建設資材を用いる場合は、海外建設資材品質審査・証明事業実施機関が発行する海外建設資材品質審査証明書あるいは、日本国内の公的機関で実施した試験結果資料を監督職員に提出しなければならない。</p> <p>なお、次の表に示す海外で生産された建設資材を用いる場合は、海外建設資材品質審査証明書を材料の品質を証明する資料とすることができる。</p>

改正後

区分／細別	品目	対応 JIS 規格 (参考)	
I セメント	(略)	(略)	
II 鋼材	1 構造用圧延鋼材	(略)	
	2 軽量形鋼	(略)	
	3 鋼管	(略)	
	4 鉄線	(略)	
	5 ワイヤロープ	(略)	
	6 プレストレストコンクリート用鋼材	(略)	
	7 鉄鋼	鉄線	(略)
		溶接金網及び鉄筋格子	(略)
		ひし形金網	(略)
8 鋼製ぐい及び鋼矢板	(略)	(略)	
9 鋼製支保工	(略)	(略)	
III 瀝青材料	(略)	(略)	
IV 割ぐり石及び骨材	(略)	(略)	

5～8 (略)

2-1-2 ~ 2-1-4 (略)

第3章～第5章 (略)

第6章 用排水ポンプ設備

第1節 通 則

6-1-1 ~ 6-1-3 (略)

改正前

区分／細別	品目	対応 JIS 規格 (参考)	
I セメント	(略)	(略)	
II 鋼材	1 構造用圧延鋼材	(略)	
	2 軽量形鋼	(略)	
	3 鋼管	(略)	
	4 鉄線	(略)	
	5 ワイヤロープ	(略)	
	6 プレストレストコンクリート用鋼材	(略)	
	7 鉄鋼	鉄線	(略)
		溶接金網	(略)
		ひし形金網	(略)
8 鋼製ぐい及び鋼矢板	(略)	(略)	
9 鋼製支保工	(略)	(略)	
III 瀝青材料	(略)	(略)	
IV 割ぐり石及び骨材	(略)	(略)	

5～8 (略)

2-1-2 ~ 2-1-4 (略)

第3章～第5章 (略)

第6章 用排水ポンプ設備

第1節 通 則

6-1-1 ~ 6-1-3 (略)

改正後

6-1-4 銘板

1 (略)

2 銘板の仕様

銘板は、JIS Z 8304(銘板の設計基準)に準ずるものとし、仕様は表 6-1-1 を標準とする。

表 6-1-1

仕様	エッチング(凸式)銘板又は機械彫刻式銘板
寸法	ポンプ吐出し量口径1,000mm未満の場合 80mm×125mm以上
	ポンプ吐出し量口径1,000mm以上の場合 125mm×200mm以上
材質	黄銅板又はステンレス鋼板

6-1-5 ~ 6-1-6 (略)

第2節 主ポンプ

6-2-1 一般事項

1 (略)

2 主ポンプ設備の設計

(1) (略)

(2) 主ポンプの構造は、その用途に適し連続運転に耐える堅牢なもので、運転上支障となる空気流入などの現象が発生しないものとする。

また、点検等が容易なものでなければならない。

(3) 主ポンプ設備は、流水による管路損失が少なく、耐摩耗性、耐食性に優れているとともに、内外面とも平滑な面を有し欠陥があってはならない。

(4) 主ポンプ設備の状態監視保全の観点から、陸上ポンプにおいては、運転時に、主ポンプ主軸の振動(軸変位)を計測可能な構造とする。

6-2-2 立軸(軸流・斜流・渦巻)ポンプ

1~7 (略)

8 ポンプスラスト軸受

ポンプ羽根車推力をポンプで支持する場合は、減速機又は原動機との軸継手は、たわみ軸継手又は自在継手を用いるものとし、ポンプスラスト軸受は、吐出エルボにスラスト軸受台を設け、回転体の軸方向位置の調整が可能なものとする。また、減速機又は原動機等で支持する場合には、固定軸継手を用い、中間スペーサや調節リング等で軸の縦方向位置を調節可能な構造とするものとする。

9 水中軸受

改正前

6-1-4 銘板

1 (略)

2 銘板

銘板は、JIS Z 8304(銘板の設計基準)に準ずるものとし、仕様は表 6-1-1 を標準とする。

表 6-1-1

仕様	エッチング(凸式)銘板又は機械彫刻式銘板
寸法	ポンプ吐出し量口径1,000mm未満の場合 80mm×125mm以上
	ポンプ吐出し量口径1,000mm以上の場合 125mm×200mm以上
材質	黄銅板又はステンレス鋼板

6-1-5 ~ 6-1-6 (略)

第2節 主ポンプ

6-2-1 一般事項

1 (略)

2 主ポンプ設備の設計

(1) (略)

(2) ポンプの構造は、その用途に適し連続運転に耐える堅牢なもので、運転上支障となる空気流入などの現象が発生しないものとする。

また、点検等が容易なものでなければならない。

(3) ポンプ設備は、流水による管路損失が少なく、耐摩耗性、耐食性に優れているとともに、内外面とも平滑な面を有し欠陥があってはならない。

(4) 主ポンプ設備の状態監視保全の観点から、運転時に、水中モータポンプ以外においては、主ポンプ主軸の振動(軸変位)を計測可能な構造とする。

6-2-2 立軸(軸流・斜流・渦巻)ポンプ

1~7 (略)

8 ポンプスラスト軸受

ポンプ羽根車推力を、ポンプで支持する場合は、減速機及び原動機とポンプとの軸継手には、たわみ軸継手又は自在継手を用い、ポンプスラスト軸受は、吐出エルボにスラスト軸受台を設け、回転体の軸方向位置の調整が可能なものとする。また、減速機又は原動機等で支持する場合には、固定軸継手を用い、中間スペーサや調節リング等で軸の縦方向位置を調節可能な構造とするものとする。

9 水中軸受

改 正 後		改 正 前
<p>水中軸受は、次によるものとする。</p> <p>(1) 水中軸受は、<u>無注水形軸受</u>とする。</p> <p>(2)・(3) [略]</p> <p>10 (略)</p> <p>11 付属品</p> <p>受注者は、主ポンプ1台に対して次のものを具備するものとする。</p> <p>ただし、構造上、明らかに不必要なものについてはこの限りではない。</p> <p>なお、これによらない場合は、設計図書によるものとする。</p> <p>(1)～(9) (略)</p> <p>(10) 小配管、<u>小弁類等</u> 1台分</p> <p>(11) (略)</p> <p>12 予備品</p> <p>受注者は、<u>1台のポンプに対し</u>次に示す部品のうち当該設備に使用した部品を予備品として納入しなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>6-2-3 横軸(軸流・斜流)ポンプ</p> <p>1～8 (略)</p> <p>9 予備品</p> <p>受注者は、<u>1台のポンプに対し</u>次に示す部品のうち当該設備に使用した部品を予備品として納入しなければならない。</p> <p>(1) 軸封水用パッキン 1台分</p> <p>(2) 自動グリスポンプ用ベルト 1台分</p> <p>6-2-4 横軸(渦巻)ポンプ</p> <p>1 (略)</p> <p>2 ケーシング</p> <p><u>両吸込</u>の場合は、ケーシングは軸芯面で上下に2分割できる構造とする。</p> <p>また、ケーシング上部に満水検知器、軸封水管、計器用スタンド座、吊手等を設け、ケーシング下部には、水平吸込口、水平吐出口、据付用脚・軸受箱、ドレン管等を設けるものとする。</p> <p>3 (略)</p> <p>4 主軸及び主軸継手</p> <p>主軸及び主軸継手は、動力伝達、危険速度、たわみ等を考慮した必要な強度を有するものに<u>する。</u></p> <p>5～7 (略)</p> <p>8 予備品</p> <p>受注者は、<u>1台のポンプに対し</u>次に示す部品のうち当該設備に使用した部品を予備品として納入しなければならない。</p>		<p>水中軸受は、次によるものとする。</p> <p>(1) 水中軸受は、<u>無注水形軸受(セラミック軸受等)</u>とする。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>10 (略)</p> <p>11 付属品</p> <p>受注者は、主ポンプ1台に対して次のものを具備するものとする。</p> <p>ただし、構造上、明らかに不必要なものについてはこの限りではない。</p> <p>なお、これによらない場合は、設計図書によるものとする。</p> <p>(1)～(9) (略)</p> <p>(10) 小配管、<u>小弁類</u> 1台分</p> <p>(11) (略)</p> <p>12 予備品</p> <p>受注者は、<u>主ポンプ1台に対して</u>次に示す部品のうち当該設備に使用した部品を予備品として納入しなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>6-2-3 横軸(軸流・斜流)ポンプ</p> <p>1～8 (略)</p> <p>9 予備品</p> <p>受注者は、<u>主ポンプ1台に対して</u>次に示す部品のうち当該設備に使用した部品を予備品として納入しなければならない。</p> <p>(1) 軸封水用パッキン <u>(同一口径、同一形状ごと)</u> 1台分</p> <p>(2) 自動グリスポンプ用ベルト <u>(同一口径、同一形状ごと)</u> 1台分</p> <p>6-2-4 横軸(渦巻)ポンプ</p> <p>1 (略)</p> <p>2 ケーシング</p> <p><u>両吸い込み</u>の場合は、ケーシングは軸芯面で上下に2分割できる構造とする。</p> <p>また、ケーシング上部に満水検知器、軸封水管、計器用スタンド座、吊手等を設け、ケーシング下部には、水平吸込口、水平吐出口、据付用脚・軸受箱、ドレン管等を設けるものとする。</p> <p>3 (略)</p> <p>4 主軸及び主軸継手</p> <p>主軸及び主軸継手は、動力伝達、危険速度、たわみ等を考慮した必要な強度を有するものに<u>するものとする。</u></p> <p>5～7 (略)</p> <p>8 予備品</p> <p>受注者は、<u>主ポンプ1台に対して</u>次に示す部品のうち当該設備に使用した部品を予備品として納入しなければならない。</p>

改正後	改正前
<p>(1) 軸封部用パッキン 1台分 (2) (略)</p> <p>6-2-5 水中モータポンプ (渦巻形)</p> <p>1 ケーシング ポンプケーシングは、吸込ケーシング及び渦巻きケーシングで構成し、内部圧力及び振動に対し十分な強度を有するものとする。 また、ケーシング上部には水中モータ取付け用座を設けるとともに、メカニカルシール室及び給油口を設けるものとする。 さらに、ケーシング内に浸水検知器を設置する独立した浸水溜まり室を設け、万一メカニカルシールが破損した場合でも、モータフレーム内に浸水する前に検知できる構造とする。</p> <p>2 羽根車 羽根車は、軸流又は斜流羽根で、強固な構造を持つこと。<u>また</u>、釣合いを取るとともに、表面を滑らかに仕上げるものとする。 なお、羽根の枚数は、回転機械一剛性ロータの釣合い良さ(JIS B 0905)釣り合いの観点から2枚以上とする。</p> <p>3 (略)</p> <p>4 水中モータポンプの着脱 着脱曲胴から垂直に設置された2本のガイドパイプに添って吊り降ろすことによって、自動的に定位置に据付けられる構造とする。 着脱曲胴とポンプの接合面は、ポンプの自重によってシールされるものとし、接合面はメタルタッチとする。</p> <p>5~10 (略)</p> <p>11 保護装置 水中ポンプには次の各項目に対し適切な保護装置を設けるとともに、必要に応じて警報表示が可能な構造とする。 (1)・(2) (略)</p> <p><u>(3) その他必要なもの</u></p> <p>12 (略)</p> <p>13 予備品 受注者は、<u>1台のポンプに対し</u>次に示す部品のうち当該設備に使用した部品を予備品として納入しなければならない。 (1) [略]</p> <p>6-2-6 水中モータポンプ (コラム形)</p> <p>1~9 (略)</p> <p>10 軸受</p>	<p>(1) 軸封部用パッキン <u>(同一口径、同一形状毎)</u> 1台分 (2) (略)</p> <p>6-2-5 水中モータポンプ (渦巻形)</p> <p>1 ケーシング ポンプケーシングは、吸込ケーシング及び渦巻きケーシングで構成し、内部圧力及び振動に対し十分な強度を有するものとする。 また、ケーシング上部には水中モータ取付け用座を設けるとともに、メカニカルシール室及び給油口を設けるものとする。 さらに、ケーシング内に浸水検知器を設置する独立した浸水溜まり室を設け、万一メカニカルシールが破損した場合 <u>した場合</u>でも、モータフレーム内に浸水する前に検知できる構造とする。</p> <p>2 羽根車 羽根車は、軸流又は斜流羽根で、強固な構造を持つこと。<u>又</u>釣合いを取るとともに、表面を滑らかに仕上げるものとする。 なお、羽根の枚数は、回転機械一剛性ロータの釣合い良さ(JIS B 0905)釣り合いの観点から2枚以上とする。</p> <p>3 (略)</p> <p>4 水中モータポンプの着脱 <u>渦巻きポンプの場合は</u>、着脱曲胴から垂直に設置された2本のガイドパイプに添って吊り降ろすことによって、自動的に定位置に据付けられる構造とする。 着脱曲胴とポンプの接合面は、ポンプの自重によってシールされるものとし、接合面はメタルタッチとする。</p> <p>5~10 (略)</p> <p>11 保護装置 水中ポンプには次の各項目に対し適切な保護装置を設けるとともに、必要に応じて警報表示が可能な構造とする。 (1)・(2) (略)</p> <p><u>(3) 過電流</u></p> <p><u>(4) その他必要なもの</u></p> <p>12 (略)</p> <p>13 予備品 受注者は、<u>主ポンプ1台に対して</u>次に示す部品のうち当該設備に使用した部品を予備品として納入しなければならない。 (1) [略]</p> <p>6-2-6 水中モータポンプ (コラム形)</p> <p>1~9 (略)</p> <p>10 軸受</p>

改正後	改正前
<p>軸受は、回転部重量及び水カスラスト荷重に対しても強度を有するとともに、連続運転にも耐え、円滑な運転ができるものとする。</p> <p>11 (略)</p> <p>12 保護装置</p> <p>水中モータポンプには次の各項目に対し適切な保護装置を設けるとともに、必要に応じて警報表示が可能な構造とする。</p> <p>(1) 浸水検知器</p> <p>(2) 温度上昇検出装置</p> <p><u>(3) その他必要なもの</u></p> <p>13・14 (略)</p> <p>6-2-7 水中モータポンプ(ポンプゲート形)</p> <p>1~9 (略)</p> <p>10 軸受</p> <p>軸受は、回転部重量及び水カスラスト荷重に対しても強度を有するとともに、連続運転にも耐え、円滑な運転ができるものとする。</p> <p>11 (略)</p> <p>12 保護装置</p> <p>水中モータポンプには次の各項目に対し適切な保護装置を設けるとともに、必要に応じて警報表示が可能な構造とする。</p> <p>(1) 浸水検知器</p> <p>(2) 温度上昇検出装置</p> <p><u>(3) その他必要なもの</u></p> <p>13・14 (略)</p> <p>第3節 吸吐出管</p> <p>6-3-1 (略)</p> <p>6-3-2 吸込管</p> <p>1 (略)</p> <p>2 配管</p> <p>配管は空気だまりができないような形状とし、ポンプに向かって1/50~1/100の上り勾配となるよう配管するものとするが、やむを得ず空気だまりができる部分は排気できる構造とする。</p> <p>3 (略)</p>	<p>軸受は、回転部重量及び水カスラスト荷重に対しても強度を有するとともに、連続運転にも耐え、円滑な運転ができるものとする。</p> <p>11 (略)</p> <p>12 保護装置</p> <p>水中モータポンプには次の各項目に対し適切な保護装置を設けるとともに、必要に応じて警報表示が可能な構造とする。</p> <p>(1) 浸水検知器</p> <p>(2) 温度上昇検出装置</p> <p><u>(3) 過電流</u></p> <p><u>(4) その他必要なもの</u></p> <p>13・14 (略)</p> <p>6-2-7 水中モータポンプ(ポンプゲート形)</p> <p>1~9 (略)</p> <p>10 軸受</p> <p>軸受は、回転部重量及び水カスラスト荷重に対しても強度を有するとともに、連続運転にも耐え、円滑な運転ができるものとする。</p> <p>11 (略)</p> <p>12 保護装置</p> <p>水中モータポンプには次の各項目に対し適切な保護装置を設けるとともに、必要に応じて警報表示が可能な構造とする。</p> <p>(1) 浸水検知器</p> <p>(2) 温度上昇検出装置</p> <p><u>(3) 過電流</u></p> <p><u>(4) その他必要なもの</u></p> <p>13・14 (略)</p> <p>第3節 吸吐出管</p> <p>6-3-1 (略)</p> <p>6-3-2 吸込管</p> <p>1 (略)</p> <p>2 配管</p> <p>配管は空気だまりができないような形状とし、ポンプに向かって1/50~1/100の上り勾配となるよう配管<u>と</u>するものとするが、やむを得ず空気だまりができる部分は排気できる構造とする。</p> <p>3 (略)</p>

改正後	改正前
<p>6-3-3 ~ 6-3-4 (略)</p> <p>第4節 (略)</p> <p>第5節 主ポンプ用原動機</p> <p>6-5-1 ~ 6-5-3 (略)</p> <p>6-5-4 電動機 (水中ポンプ用は除く)</p> <p>1・2 (略)</p> <p>3 軸受</p> <p>軸受は、すべり軸受又はころがり軸受とし、予想される運転中の最大荷重・振動等に対し<u>耐え得る</u>ものとする。</p> <p>なお、スラスト荷重を電動機で受ける場合は、荷重条件に適したものとする。</p> <p>4~8 (略)</p> <p>第6節 動力伝達装置</p> <p>6-6-1 遠心クラッチ</p> <p>1 遠心クラッチの構造</p> <p>(1)~(4) (略)</p> <p>(5) 遠心クラッチの手動レバーが振動等により容易に移動することのないように<u>するとともに</u>、ロック装置を有したものとし、操作力は100N以下とする。</p> <p>また、危険な回転部分には安全カバーを設けるものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>6-6-2 ~ 6-6-3 (略)</p> <p>第7節 減速機</p> <p>6-7-1・6-7-2 (略)</p> <p>6-7-3 <u>遊星</u>歯車減速機</p>	<p>6-3-3 ~ 6-3-4 (略)</p> <p>第4節 (略)</p> <p>第5節 主ポンプ用原動機</p> <p>6-5-1 ~ 6-5-3 (略)</p> <p>6-5-4 電動機 (水中ポンプ用は除く)</p> <p>1・2 (略)</p> <p>3 軸受</p> <p>軸受は、すべり軸受又はころがり軸受とし、予想される運転中の最大荷重・振動等に対し<u>耐えうる</u>ものとする。</p> <p>なお、スラスト荷重を電動機で受ける場合は、荷重条件に適したものとする。</p> <p>4~8 (略)</p> <p>第6節 動力伝達装置</p> <p>6-6-1 遠心クラッチ</p> <p>1 遠心クラッチの構造</p> <p>(1)~(4) (略)</p> <p>(5) 遠心クラッチの手動レバーが振動等により容易に移動することのないように<u>するものとし</u>、ロック装置を有したものとし、操作力は100N以下とする。</p> <p>また、危険な回転部分には安全カバーを設けるものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>6-6-2 ~ 6-6-3 (略)</p> <p>第7節 減速機</p> <p>6-7-1・6-7-2 (略)</p> <p>6-7-3 <u>遊</u>歯車減速機</p>

改正後	改正前
<p>1～2 (略)</p> <p>6-7-4 ~ 6-7-6 (略)</p> <p>第8節 系統機器設備</p> <p>6-8-1 一般事項</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 危険分散</p> <p>複数台の主ポンプ及び自家発電設備の運転に共通に使用される共通系統機器については、危険分散を考慮し、重要度により予備機を設けるかバックアップ機能を有した構造とする。</p> <p>6-8-2 満水(呼水)系統設備</p> <p>1 満水(呼水)系統設備の構造</p> <p>満水(呼水)系統設備は、気密性に優れたものとし、主ポンプを必要時間内で満水可能な容量とする。</p> <p>また、満水時間は極力短いことが望ましく、真空ポンプ吸込及び吐出管の呼び水時間が5分以内となる容量とする。ただし、吸込管、吐出管が長い場合及び口径2,000mm以上のポンプ等で充水量が多い場合は、電動機容量等を考慮し呼び水時間は10分以内とする。</p> <p>2 真空ポンプ</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 付属品は、真空ポンプ1台に対して次のものを具備するものとする。</p> <p>ただし、構造上、明らかに不必要なものについてはこの限りではない。</p> <p>なお、これによらない場合は、設計図書によるものとする。</p> <p>①～⑥ (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>6-8-3 給水系統設備</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 水槽類</p> <p>(1) 一般事項</p> <p>① (略)</p> <p>②付属品は、水槽1基に対して次のものを具備するものとする。</p> <p>ただし、構造上、明らかに不必要なものについてはこの限りではない。</p> <p>なお、これによらない場合は、設計図書によるものとする。</p> <p>ア～ク (略)</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>5 水処理装置</p>	<p>1～2 (略)</p> <p>6-7-4 ~ 6-7-6 (略)</p> <p>第8節 系統機器設備</p> <p>6-8-1 一般事項</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 危険分散</p> <p>複数台の主ポンプ及び自家発電設備の運転に共通に使用される共通系統(補助)機器については、危険分散を考慮し、重要度により予備機を設けるかバックアップ機能を有した構造とする。</p> <p>6-8-2 満水(呼水)系統設備</p> <p>1 満水(呼水)系統設備の構造</p> <p>満水(呼水)系統設備は、気密性に優れたものとし、主ポンプを必要時間内で満水可能な容量とする。</p> <p>また、満水時間は極力短いことが望ましく、真空ポンプ吸込及び吐出し管の呼び水時間が5分以内となる容量とする。ただし、吸込管、吐出管が長い場合及び口径2,000mm以上のポンプ等で充水量が多い場合は、電動機容量等を考慮し呼び水時間は10分以内とする。</p> <p>2 真空ポンプ</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 受注者は、付属品として、真空ポンプ1台に対して次のものを具備するものとする。</p> <p>ただし、構造上、明らかに不必要なものについてはこの限りではない。</p> <p>なお、これによらない場合は、設計図書によるものとする。</p> <p>①～⑥ (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>6-8-3 給水系統設備</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 水槽類</p> <p>(1) 一般事項</p> <p>① (略)</p> <p>②受注者は、付属品として、水槽1基に対して次のものを具備するものとする。</p> <p>ただし、構造上、明らかに不必要なものについてはこの限りではない。</p> <p>なお、これによらない場合は、設計図書によるものとする。</p> <p>ア～ク (略)</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>5 水処理装置</p>

改正後	改正前
<p>(1) (略)</p> <p>(2) オートストレーナ オートストレーナは、<u>ごみ</u>を除去する場合に用いるもので逆洗浄できる構造とし、バイパス配管及びバルブを設けるものとする。</p> <p>(3)・(4) (略)</p> <p>6-8-4 燃料系統設備</p> <p>1 一般事項</p> <p>(1) 燃料系統設備は、燃料移送ポンプ、燃料貯油槽、燃料小出槽等で構成するものとする。 ①燃料貯油槽は、危険物関係法令(消防法、政令、都道府県市町村条例等)を遵守して設置するものとする。</p> <p>② (略)</p> <p>2 地下式燃料貯油槽</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) タンク(圧力タンク以外)に無弁通気管を設けるものとし、通気管の直径は30mm以上とする。先端は屋外に<u>あって地上4m以上</u>の高さとし、かつ建築物の窓、<u>出入口等</u>の開口部から1m以上離し、水平より下に45度以上曲げ雨水の浸入を防ぎ、銅網等による引火防止装置を設けるものとする。</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) <u>付属品は</u>、地下式燃料貯油槽1基に対して次のものを具備するものとする。 ただし、構造上、明らかに不必要なものについてはこの限りではない。 なお、これによらない場合は、設計図書によるものとする。</p> <p>①～⑬ (略)</p> <p>3 屋外式燃料貯油槽</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) タンク(圧力タンク以外)に無弁通気管を設けるものとし、通気管の直径は30mm以上とする。先端は屋外にあって<u>地上4m</u>以上の高さとし、かつ建築物の窓、<u>出入口等</u>の開口部から1m以上離し、水平より下に45度以上曲げ雨水の浸入を防ぎ、銅網等による引火防止装置を設けるものとする。</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) 配管に<u>不同</u>沈下や地震等によりタンクとの結合部分に損傷を与えないよう可とう伸縮継手等を設けるものとする。 なお、タンクの弁は鋳鋼製又は同等品以上とする。</p> <p>(6)～(9) (略)</p> <p>4 屋内式燃料貯油槽</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>(7) 配管は鋼製その他金属管とし、<u>不同</u>沈下や地震等によりタンクとの結合部に損傷を与えないよう可とう伸縮継手等を設けるものとする。</p> <p>(8)～(12) (略)</p> <p>5 (略)</p>	<p>(1) (略)</p> <p>(2) オートストレーナ オートストレーナは、<u>ゴミ</u>を除去する場合に用いるもので逆洗浄できる構造とし、バイパス配管及びバルブを設けるものとする。</p> <p>(3)・(4) (略)</p> <p>6-8-4 燃料系統設備</p> <p>1 一般事項</p> <p>(1) 燃料系統設備は、燃料移送ポンプ、燃料貯油槽、燃料小出槽等で構成するものとする。 ①燃料貯油槽は、<u>地下式、屋外式、屋内式等に分類され</u>、危険物関係法令(消防法、政令、都道府県市町村条例等)を遵守して設置するものとする。</p> <p>② (略)</p> <p>2 地下式燃料貯油槽</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) タンク(圧力タンク以外)に無弁通気管を設けるものとし、通気管の直径は30mm以上とする。先端は屋外に<u>あっては地上4.0m以上</u>の高さとし、かつ建築物の窓、<u>出入口</u>の開口部から1m以上離し、水平より下に45度以上曲げ雨水の浸入を防ぎ、銅網等による引火防止装置を設けるものとする。</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) <u>受注者は、付属品として</u>、地下式燃料貯油槽1基に対して次のものを具備するものとする。 ただし、構造上、明らかに不必要なものについてはこの限りではない。 なお、これによらない場合は、設計図書によるものとする。</p> <p>①～⑬ (略)</p> <p>3 屋外式燃料貯油槽</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) タンク(圧力タンク以外)に無弁通気管を設けるものとし、通気管の直径は30mm以上とする。先端は屋外にあって<u>地上4.0m</u>以上の高さとし、かつ建築物の窓、<u>出入口</u>の開口部から1m以上離し、水平より下に45度以上曲げ雨水の浸入を防ぎ、銅網等による引火防止装置を設けるものとする。</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) 配管に<u>不等</u>沈下や地震等によりタンクとの結合部分に損傷を与えないよう可とう伸縮継手等を設けるものとする。 なお、タンクの弁は鋳鋼製又は同等品以上とする。</p> <p>(6)～(9) (略)</p> <p>4 屋内式燃料貯油槽</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>(7) 配管は鋼製その他金属管とし、<u>不等</u>沈下や地震等によりタンクとの結合部に損傷を与えないよう可とう伸縮継手等を設けるものとする。</p> <p>(8)～(12) (略)</p> <p>5 (略)</p>

改正後	改正前
<p>6 燃料小出槽</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 配管は、<u>不同</u>沈下、地震等による破裂、損傷のないよう、隔壁の通過部及び貯油槽との結合部等に可とう伸縮継手等を設置する。</p> <p>(3)・(4) (略)</p> <p>6-8-5 始動系統設備</p> <p>1 (略)</p> <p>2 空気圧縮機</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>付属品は</u>、空気圧縮機1台に対して、次のものを具備するものとする。 ただし、構造上、明らかに不必要なものについてはこの限りではない。 なお、これによらない場合は、設計図書によるものとする。</p> <p>①～⑧ (略)</p> <p><u>3 空気槽</u></p> <p><u>(1)</u> 空気槽1本の容量は、連続操作で3回以上始動可能なものとする。</p> <p><u>(2)</u> 空気槽の仕様は、設計図書による。</p> <p>6-8-6 ~ 6-8-7 (略)</p> <p>第9節 監視操作制御設備及び電源設備</p> <p>6-9-1 ~ 6-9-2 (略)</p> <p>6-9-3 監視操作制御設備</p> <p>1～4 (略)</p> <p>5 動力供給機能</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 電動機の過負荷保護は、設計図書で明示のない場合は次によるものとする。</p> <p>①低圧電動機の場合は、過負荷継電器(サーマルリレー)とする。 なお、水中モータポンプ等の始動時間が短く、過負荷耐量の小さい電動機には、2E <u>又は</u> 3Eリレーを使用する。</p> <p>②高圧電動機の場合は、過電流継電器又は2E、<u>3Eリレーを使用する</u>。</p> <p>③ (略)</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>6 計測機能</p>	<p>6 燃料小出槽</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 配管は、<u>不等</u>沈下、地震等による破裂、損傷のないよう、隔壁の通過部及び貯油槽との結合部等に可とう伸縮継手等を設置する。</p> <p>(3)・(4) (略)</p> <p>6-8-5 始動系統設備</p> <p>1 (略)</p> <p>2 空気圧縮機</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>受注者は、付属品として</u>、空気圧縮機1台に対して、次のものを具備するものとする。 ただし、構造上、明らかに不必要なものについてはこの限りではない。 なお、これによらない場合は、設計図書によるものとする。</p> <p>①～⑧ (略)</p> <p><u>(3)</u> 空気槽1本の容量は、連続操作で3回以上始動可能なものとする。</p> <p><u>(4)</u> 空気槽の仕様は、設計図書による。</p> <p>6-8-6 ~ 6-8-7 (略)</p> <p>第9節 監視操作制御設備及び電源設備</p> <p>6-9-1 ~ 6-9-2 (略)</p> <p>6-9-3 監視操作制御設備</p> <p>1～4 (略)</p> <p>5 動力供給機能</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 電動機の過負荷保護は、設計図書で明示のない場合は次によるものとする。</p> <p>①低圧電動機の場合は、過負荷継電器(サーマルリレー)とする。 なお、水中モータポンプ等の始動時間が短く、過負荷耐量の小さい電動機には、2E <u>とし、移動式の場合</u>は3Eリレーを使用する。</p> <p>②高圧電動機の場合は、過電流継電器又は2E <u>リレーを基本に、形式に合わせ、他の過負荷防止装置と併用するものとする</u>。</p> <p>③ (略)</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>6 計測機能</p>

改正後	改正前
<p>(1) (略)</p> <p>(2) 受注者は、計装装置の設置位置について地形条件、施設の構造及び環境条件に配慮するものとし、検出部の特性劣化、防錆を考慮した<u>機器・材料</u>を選定し監督職員の承諾を得るものとする。 なお、設計図書で特に耐雷保護用の保安器の設置、耐雷性に優れた光ファイバーケーブルの採用について明示がある場合は、適切な機器を選択するものとする。 ①・② (略)</p> <p>7 (略)</p> <p>8 遠方監視操作機能</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 受注者は、遠方監視操作機能について設計図書に明示する以外は、次を基本として監督職員の承諾を<u>得る</u>ものとする。 ①～⑥ (略)</p> <p>(4) 遠方監視<u>操作機能</u>を設置する場合は、次の事項に留意するものとする。 ①～④ (略)</p> <p>6-9-4 ~ 6-9-5 (略)</p>	<p>(1) (略)</p> <p>(2) 受注者は、計装装置の設置位置について地形条件、施設の構造及び環境条件に配慮するものとし、検出部の特性劣化、防錆を考慮した<u>もの</u>を選定し監督職員の承諾を得るものとする。 なお、設計図書で特に耐雷保護用の保安器の設置、耐雷性に優れた光ファイバーケーブルの採用について明示がある場合は、適切な機器を選択するものとする。 ①・② (略)</p> <p>7 (略)</p> <p>8 遠方監視操作機能</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 受注者は、遠方監視操作機能について設計図書に明示する以外は、次を基本として監督職員の承諾を<u>得て詳細設計する</u>ものとする。 ①～⑥ (略)</p> <p>(4) 遠方監視<u>操作機能</u>を設置する場合は、<u>運用管理体制に配慮して、状況を的確に把握するためのセンサの配置計画を行うものとし、</u>次の事項に留意するものとする。 ①～④ (略)</p> <p>6-9-4 ~ 6-9-5 (略)</p>
<p>第10節 角落し (略)</p>	<p>第10節 角落し (略)</p>
<p>第11節 天井クレーン</p> <p>6-11-1 一般事項</p> <p>1～4 (略)</p> <p>5 地震時の落下防止対策 主桁及び巻上装置が、<u>地震時に外れ</u>、落下することのないよう、落下防止装置を設けるものとする。</p> <p>6-11-2 手動式天井クレーン</p> <p>1～6 (略)</p> <p>7 付属品 手動式天井クレーン1基<u>には、</u>次のうち設計図書に示されたものを具備するものとする。 (1)～(5) (略)</p> <p>6-11-3 電動式天井クレーン</p> <p>1～9 (略)</p> <p>10 付属品</p>	<p>第11節 天井クレーン</p> <p>6-11-1 一般事項</p> <p>1～4 (略)</p> <p>5 地震時の落下防止対策 主桁及び巻上装置が、<u>地震時により外れ</u>、落下することのないよう、落下防止装置を設けるものとする。</p> <p>6-11-2 手動式天井クレーン</p> <p>1～6 (略)</p> <p>7 付属品 <u>受注者は、</u>手動式天井クレーン1基<u>に対して、</u>次のうち設計図書に示されたものを具備するものとする。 (1)～(5) (略)</p> <p>6-11-3 電動式天井クレーン</p> <p>1～9 (略)</p> <p>10 付属品</p>

改正後	改正前
<p>電動式天井クレーン1基には、次のうち設計図書に示されたものを具備するものとする。 (1)～(9) (略)</p> <p>第12節 据付</p> <p>6-12-1 据付準備</p> <p>1 事前確認及び調査等</p> <p>(1) <u>受注者は</u>、据付にあたり機器、部品等の有無を確認するとともに、輸送による破損箇所、不具合等の有無を点検するものとする。</p> <p>(2) (略)</p> <p>6-12-2 据付作業</p> <p>1 据付高さ等の確認</p> <p>据付にあたり据付基準点、副基準点、基準線等を基に、図面寸法により主ポンプその他各機器類の軸芯を通る中心線、据付高さ等の確認を行うものとする。</p> <p>また、主ポンプを複数台<u>据付ける</u>場合は、ポンプ相互の関連についても確認するものとする。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 運搬方法の留意点</p> <p>受注者は、据付の精度確保上、輸送可能な限り大型ブロックに組立てた製品を現地へ運搬し、<u>据付ける</u>ものとする。</p> <p>5～7 (略)</p> <p>8 維持管理性の配慮</p> <p>受注者は、主ポンプその他各機器類の据付に<u>当たり</u>、水抜き、油脂交換、排水、点検、保守が容易に行えるよう考慮するものとする。</p> <p>9～14 (略)</p>	<p><u>受注者は</u>、電動式天井クレーン1基<u>に対して</u>、次のうち設計図書に示されたものを具備するものとする。 (1)～(9) (略)</p> <p>第12節 据付</p> <p>6-12-1 据付準備</p> <p>1 事前確認及び調査等</p> <p>(1) 据付にあたり機器、部品等の有無を確認するとともに、輸送による破損箇所、不具合等の有無を点検するものとする。</p> <p>(2) (略)</p> <p>6-12-2 据付作業</p> <p>1 据付高さ等の確認</p> <p>据付にあたり据付基準点、副基準点、基準線等を基に、図面寸法により主ポンプその他各機器類の軸芯を通る中心線、据付高さ等の確認を行うものとする。</p> <p>また、主ポンプを複数台<u>据え付ける</u>場合は、ポンプ相互の関連についても確認するものとする。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 運搬方法の留意点</p> <p>受注者は、<u>運搬は</u>据付の精度確保上、輸送可能な限り大型ブロックに組立てた製品を現地へ運搬し、<u>据付する</u>ものとする。</p> <p>5～7 (略)</p> <p>8 維持管理性の配慮</p> <p>受注者は、主ポンプその他各機器類の据付に<u>際して</u>、水抜き、油脂交換、排水、点検、保守が容易に行えるよう考慮するものとする。</p> <p>9～14 (略)</p>
<p style="text-align: center;">第7章 除塵設備</p> <p>第1節 通則</p> <p>7-1-1 ～ 7-1-4 (略)</p> <p>7-1-5 銘板</p> <p>1 (略)</p>	<p style="text-align: center;">第7章 除塵設備</p> <p>第1節 通則</p> <p>7-1-1 ～ 7-1-4 (略)</p> <p>7-1-5 銘板</p> <p>1 (略)</p>

改正後

改正前

2 銘板
銘板は、JIS Z 8304（銘板の設計基準）に準ずるものとし、仕様は下表を標準とする。

2 銘板
銘板は、JIS Z 8304（銘板の設計基準）に準ずるものとし、仕様は下表を標準とする。

表7-1-1 銘板（単位：mm）

種類	エッチング <u>（凸式）銘板</u> 又は機械彫刻 <u>式</u> 銘板
寸法	200×315(mm)、250×400(mm)、315×500(mm) 400×630(mm)
材質	黄銅板、 <u>青銅</u> 鋳物、ステンレス鋼板のいずれか

表7-1-1 銘板（単位：mm）

種類	エッチング <u>銘板（凸式銘板）</u> 又は機械彫刻銘板
寸法	200×315(mm)、250×400(mm)、315×500(mm) 400×630(mm)
材質	黄銅板 <u>又は</u> 青銅鋳物、ステンレス鋼板のいずれか

7-1-6 ~ 7-1-7 （略）

7-1-6 ~ 7-1-7 （略）

第2節 除塵機

第2節 除塵機

7-2-1 （略）

7-2-1 （略）

7-2-2 バースクリーン

7-2-2 バースクリーン

1 一般事項

1 一般事項

(1) ~ (2) （略）

(1) ~ (2) （略）

(3) バースクリーンの傾斜角度は設計図書によるものとする。設計図書で特に示されていない場合、傾斜角度（θ）は定置式除塵機で75°、手掻き式で45°～60°を基本とし、監督職員の承諾を得るものとする。

(3) バースクリーンの傾斜角度は設計図書によるものとする。設計図書で特に示されていない場合、傾斜角度（θ）は定置式除塵機で75°、手掻き式で45°～60°を基本とし、監督職員の承諾を受けるものとする。

(4) バースクリーン目幅は設計図書によるものとする。設計図書で特に示されていない場合は20mmから150mmの範囲で選定し、監督職員の承諾を得るものとする。

(4) バースクリーン目幅は設計図書によるものとする。設計図書で特に示されていない場合は20mmから150mmの範囲で選定し、監督職員の承諾を受けるものとする。

(5) （略）

(5) （略）

(6) バースクリーンはひずみを取り除いたスクリーンバーを等間隔に配置し、堅固にフレームへ固定するものとする。

(6) バースクリーンは歪みを取り除いたスクリーンバーを等間隔に配置し、堅固にフレームへ固定するものとする。

なお、設計図書で特に示されていない限り、スクリーンバーの板厚は9mm以上とするものとする。

なお、設計図書で特に示されていない限り、スクリーンバーの板厚は9mm以上とするものとする。

7-2-3 レーキ形定置式除塵機

7-2-3 レーキ形定置式除塵機

1~2 （略）

1~2 （略）

3 ガイド、補助スクリーン

3 ガイド、補助スクリーン

ガイド、補助スクリーンは、次によるものとする。

ガイド、補助スクリーンは、次によるものとする。

(1) ガイドは、形鋼、鋼板製とし、溶接又はボルトで組立て、ひずみ、曲がり等のないものとする。

(1) ガイドは、形鋼、鋼板製とし、溶接又はボルトで組立て、歪み、曲がり等のないものとする。

(2) ~ (5) （略）

(2) ~ (5) （略）

4 エプロン

4 エプロン

エプロンは、裏面に適切な補強を行い、ひずみのないものでガイド及び桁材に強固に取付けるものとする。

(1) エプロンは、裏面に適切な補強を行い、歪みのないものでガイド及び桁材に強固に取付けるものとする。

改正後	改正前
<p>る。</p> <p>5 レーキ及びレーキチェーン（レーキ形定置式） レーキ形定置式におけるレーキ及びレーキチェーンは、次によるものとする。 (1) レーキは、レーキチェーンに堅固に<u>取付け</u>、等間隔に配置するものとする。 (2)～(4) (略)</p> <p>6～11 (略)</p> <p>7-2-4 ～ 7-2-5 (略)</p> <p>第3節 搬送設備</p> <p>7-3-1 (略)</p> <p>7-3-2 ベルトコンベヤ</p> <p>1 (略)</p> <p>2 搬送設備 搬送設備の仕様は次によるものとする。 (1) 水平ベルトコンベヤの仕様は、次によるものとする。 ①形式 <u>20°</u> トラフ形 ②～④ (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>3 ベルトコンベヤ各部の構造 ベルトコンベヤ各部の構造は、次によるものとする。 (1)～(4) (略)</p> <p>(5) コンベヤフレームは、形鋼、鋼板製とし溶接又はボルトで結合し、据付面に取付<u>け</u>全荷重に対して耐えられる構造のものとする。 また、風圧等の外力に対しても考慮するものとする。</p> <p>(6) (略)</p> <p>4 主要材料 ベルトコンベヤに使用する主要材料は、<u>設計図書</u>によるものとするほか適用する技術基準に準拠するものとする。</p> <p>5 (略)</p> <p>第4節 貯留設備</p> <p>7-4-1 (略)</p>	<p>る。</p> <p>5 レーキ及びレーキチェーン（レーキ形定置式） レーキ形定置式におけるレーキ及びレーキチェーンは、次によるものとする。 (1) レーキは、レーキチェーンに堅固に<u>取付</u>、等間隔に配置するものとする。 (2)～(4) (略)</p> <p>6～11 (略)</p> <p>7-2-4 ～ 7-2-5 (略)</p> <p>第3節 搬送設備</p> <p>7-3-1 (略)</p> <p>7-3-2 ベルトコンベヤ</p> <p>1 (略)</p> <p>2 搬送設備 搬送設備の仕様は次によるもの<u>を標準</u>とする。 (1) 水平ベルトコンベヤの仕様は、次によるものとする。 ①形式<u>20°</u> トラフ形 ②～④ (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>3 ベルトコンベヤ各部の構造 ベルトコンベヤ各部の構造は、次によるものとする。 (1)～(4) (略)</p> <p>(5) コンベヤフレームは、形鋼、鋼板製とし溶接又はボルトで結合し、据付面に取付全荷重に対して耐えられる構造のものとする。 また、風圧等の外力に対しても考慮するものとする。</p> <p>(6) (略)</p> <p>4 主要材料 ベルトコンベヤに使用する主要材料は設計図書によるものとするほか適用する技術基準に準拠するものとする。</p> <p>5 (略)</p> <p>第4節 貯留設備</p> <p>7-4-1 (略)</p>

改正後	改正前
<p>7-4-2 ホッパ</p> <p>1 一般事項</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) ホッパは、<u>点検、保守を容易に行うための階段及び踊場を必要に応じて</u>設けるものとする。</p> <p>(5) (略)</p> <p>(6) ホッパの排出ゲート開閉装置は設計図書によるものとする。設計図書で特に示されていない場合は屋外形の電動形パワーシリンダとする。</p> <p>2 主要材料</p> <p>ホッパに使用する主要材料は、<u>設計図書によるものとする。</u></p> <p>3 (略)</p> <p>第5節 据付</p> <p>7-5-1 (略)</p> <p>7-5-2 据付作業</p> <p>1 一般事項</p> <p>(1) 受注者は、据付に当たり据付基準点、副基準点、基準線等を基に、図面寸法により除塵機その他各機器類の<u>軸芯</u>を通る中心線、据付高さ等の確認を行うものとする。</p> <p><u>(2) 副基準点を設定した場合は、据付完了後、移動又は変形しないよう強固な保護等を施すものとする。</u></p> <p><u>(3) 受注者は据付機材の能力、据付場所による制約条件を考慮し、安全で経済的な工法を選定すること。特にクレーン等による吊り上げ、吊り下げは慎重に行い、ワイヤサイズの選定、ワイヤ掛けの位置、保護の方法にも注意し、機器に損傷を与えないように施工するものとする。</u></p> <p><u>(4) (略)</u></p> <p><u>(5) 基礎部の施工は次によるものとする。</u></p> <p>①あと施工アンカー工法は土木構造物に機器を<u>取付け</u>、アンカーボルト箇所の芯出しを行い、ハンマドリルなどで所定の径、深さに孔あけし、孔内の切粉をきれいに排出・清掃した後に、アンカーボルトを打込み機器を固定すること。</p> <p>②～⑥ (略)</p> <p>⑦受注者は、<u>基礎ボルト選定及び据付</u>について地震を十分に考慮するものとする。</p> <p><u>(6) (略)</u></p> <p><u>(7) 受注者は、据付に伴いコンクリート構造物、建屋等をはつる場合は、監督職員の承諾を得るものとする。</u></p> <p><u>(8) (略)</u></p>	<p>7-4-2 ホッパ</p> <p>1 一般事項</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) ホッパには、<u>点検、保守に便利な位置に、必要な場合、階段及び踊場を</u>設けるものとする。</p> <p>(5) (略)</p> <p>(6) ホッパの排出ゲート開閉装置は設計図書によるものとする。設計図書で特に示されていない場合は屋外形の電動形パワーシリンダ<u>を標準</u>とする。</p> <p>2 主要材料</p> <p>ホッパに使用する主要材料は設計図書によるものとする。</p> <p>3 (略)</p> <p>第5節 据付</p> <p>7-5-1 (略)</p> <p>7-5-2 据付作業</p> <p>1 一般事項</p> <p>(1) 受注者は、据付に当たり据付基準点、副基準点、基準線等を基に、図面寸法により除塵機その他各機器類の<u>軸心</u>を通る中心線、据付高さ等の確認を行うものとする。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(2) 受注者は据付機材の能力、据付場所による制約条件を考慮し、安全で経済的な工法を選定すること。特にクレーン等による吊り上げ、吊り下げは注意深く</u>行い、ワイヤサイズの選定、ワイヤ掛けの位置、保護の方法にも注意し、機器に損傷を与えないように施工するものとする。</p> <p><u>(3) (略)</u></p> <p><u>(4) 基礎部の施工は次によるものとする。</u></p> <p>①あと施工アンカー工法は土木構造物に機器を<u>取付</u>、アンカーボルト箇所の芯出しを行い、ハンマドリルなどで所定の径、深さに孔あけし、孔内の切粉をきれいに排出・清掃した後に、アンカーボルトを打込み機器を固定すること。</p> <p>②～⑥ (略)</p> <p>⑦受注者は、<u>基礎ボルト据付</u>について地震を十分に考慮<u>したものにするものとする。</u></p> <p><u>(5) (略)</u></p> <p><u>(6) 受注者は、据付に伴いコンクリート構造物、建屋等をはつる場合は、監督職員の承諾を受けるものとする。</u></p> <p><u>(7) (略)</u></p>

改正後	改正前
<p>第8章～第12章 (略)</p> <p style="text-align: center;">第13章 水管理制御設備</p> <p>第1節 ～ 第4節 (略)</p> <p>第5節 雨水テレメータ装置及び放流警報設備</p> <p>13-5-1 (略)</p> <p>13-5-2 放流警報装置</p> <p>1 (略)</p> <p>2 本機器の機能は次のとおりとする。</p> <p>(1)～(9) (略)</p> <p>(10) 監視局と警報局間の通話が可能なものとする。</p> <p>(11) (略)</p> <p>13-5-3～ 13-5-6 (略)</p> <p>第6節 ～ 第10節 (略)</p> <p>施設機械工事完成図書等作成要領 (略)</p> <p>参考</p> <p style="text-align: center;">工事請負契約、施設機械工事等共通仕様書等 に基づく提出様式</p>	<p>第8章～第12章 (略)</p> <p style="text-align: center;">第13章 水管理制御設備</p> <p>第1節 ～ 第4節 (略)</p> <p>第5節 雨水テレメータ装置及び放流警報設備</p> <p>13-5-1 (略)</p> <p>13-5-2 放流警報装置</p> <p>1 (略)</p> <p>2 本機器の機能は次のとおりとする。</p> <p>(1)～(9) (略)</p> <p>(10) 監視局と観測局間の通話が可能なものとする。</p> <p>(11) (略)</p> <p>13-5-3～ 13-5-6 (略)</p> <p>第6節 ～ 第10節 (略)</p> <p>施設機械工事完成図書等作成要領 (略)</p> <p>参考</p> <p style="text-align: center;">工事請負契約、施設機械工事等共通仕様書等 に基づく提出様式</p>

改正後

施設機械工事等関係書類一覧表

作成時期	種別	No.	工事関係書類		書類作成の位置付け					電子契約システム取扱対象	情報共有システム取扱対象	提出 電子納品	備考
			書類名称	書類作成の根拠	書類作成者		提出先		提示				
					発注者	受注者	監督職員	契約担当					
工事着手前	[略]	1~7	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
		8~10	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
		11	建設業退職金共済制度掛金 収納書 建設業退職金共済制度報告	共通仕様書第1編1-1-51の8 現場説明書	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
	その他	12~14	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
		15~22	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
		23	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
その他	24	再生資源利用促進計画書	共通仕様書第1編1-1-23の7	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	
	25~28	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	
施工中	[略]	29~67	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	
工事完成時	その他	68~80	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
		81	報告書(建設リサイクル法第18条)	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第18条第1項	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
		82	再生資源利用計画書(実施書)	共通仕様書第1編1-1-23の5.11	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
		83	再生資源利用促進計画書(実施書)	共通仕様書第1編1-1-23の6.11	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]

(注) 提出欄に「●」表記のある書類は、打合簿を添付して提出。
提出物について、共通仕様書第1編1-1-2(29)により伝達された書類の紙による提出は不要とする。
情報共有システム取扱対象欄に「▲」表記のある書類は、打合せ簿に添付することで、情報共有システムによる提出が可能な書類。

(様式1) ~ (様式4) (略)

(様式5-1)

請求書 (前払金)

年 月 日

(支出官等)
(官職氏名)

殿

受注者 住 所

改正前

施設機械工事等関係書類一覧表

作成時期	種別	No.	工事関係書類		書類作成の位置付け					電子契約システム取扱対象	情報共有システム取扱対象	提出 電子納品	備考
			書類名称	書類作成の根拠	書類作成者		提出先		提示				
					発注者	受注者	監督職員	契約担当					
工事着手前	[略]	1~7	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
		8~10	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
		11	建設業退職金共済制度掛金 収納書 建設業退職金共済制度報告	共通仕様書第1編1-1-51の5 現場説明書	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
	その他	12~14	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
		15~22	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
		23	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
その他	24	再生資源利用促進計画書	共通仕様書第1編1-1-23の6	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	
	25~28	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	
施工中	[略]	29~67	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	
工事完成時	その他	68~80	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
		81	報告書(建設リサイクル法第18条)	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第18条第1項	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
		82	再生資源利用計画書(実施書)	共通仕様書第1編1-1-23の5.1	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
		83	再生資源利用促進計画書(実施書)	共通仕様書第1編1-1-23の6.1	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]

(注) 提出欄に「●」表記のある書類は、打合簿を添付して提出。
提出物について、共通仕様書第1編1-1-2(29)により伝達された書類の紙による提出は不要とする。
情報共有システム取扱対象欄に「▲」表記のある書類は、打合せ簿に添付することで、情報共有システムによる提出が可能な書類。

(様式1) ~ (様式4) (略)

(様式5-1)

請求書 (前払金)

年 月 日

(支出官等)
(官職氏名)

殿

受注者 住 所

改正後

会社名等
氏名
【登録番号】

¥ _____

年 月 日契約締結した 工事請負代金
の前払金額（下記内訳のとおり）を工事請負契約書第35条第1項の規定に基づ
き上記のとおり請求します。

内 訳

項 目	金 額	摘 要
請 負 代 金 額	円	10%対象 ○○○円 (内消費税額○○円)
請負代金額に対する／10の金額		
今 回 請 求 金 額		

振込先銀行名	
〃 口座名義	
〃 口座名	
〃 口座番号	

- (注) 1 保証証書を添付すること。
 2 上記の「受注者の登録番号」、「消費税の適用税率」及び「内消費税額」については一般会計の場合、記載を省略することができる。
 3 該当のある欄のみ記載し、不必要な事項は抹消して使用すること。

(様式5-2)

請求書（前払金・国庫債務負担行為用）

年 月 日

(支出官等)
(官職氏名) 殿

改正前

会社名等
氏名
(新設)

¥ _____

年 月 日契約締結した 工事請負代金
の前払金額（下記内訳のとおり）を工事請負契約書第35条第1項の規定に基づ
き上記のとおり請求します。

内 訳

項 目	金 額	(新設)
請 負 代 金 額	円	
請負代金額に対する／10の金額		
今 回 請 求 金 額		

振込先銀行名	
〃 口座名義	
〃 口座名	
〃 口座番号	

- (注) 1 保証証書を添付すること。

(様式5-2)

請求書（前払金・国庫債務負担行為用）

年 月 日

(支出官等)
(官職氏名) 殿

改正後

受注者 住 所
会社名等
氏 名
【登録番号】

¥ _____

年 月 日契約締結した 工事の 年度
出来形予定部分に係る請負代金の前払金額（下記内訳のとおり）を工事請負契約書第41条第1項の規定に基づき上記のとおり請求します。

内 訳

項 目	金 額	摘 要
請 負 代 金 額	円	<u>10%対象 ○○○円</u> <u>(内消費税額○○円)</u>
年度出来形予定金額		
年度支払年割額		
年度出来形予定金額に対する ／10の金額		
今 回 請 求 金 額		

振込先銀行名	
// 口座名義	
// 口座名	
// 口座番号	

- (注) 1 保証証書を添付すること。
2 上記の「受注者の登録番号」、「消費税の適用税率」及び「内消費税額」については一般会計の場合、記載を省略することができる。
3 該当のある欄のみ記載し、不必要な事項は抹消して使用すること。

(様式6)～(様式16) (略)

(様式17-1)

請 求 書 (中間前払金)

改正前

受注者 住 所
会社名等
氏 名
(新設)

¥ _____

年 月 日契約締結した 工事の 年度
出来形予定部分に係る請負代金の前払金額（下記内訳のとおり）を工事請負契約書第41条第1項の規定に基づき上記のとおり請求します。

内 訳

項 目	金 額
請 負 代 金 額	円
年度出来形予定金額	
年度支払年割額	
年度出来形予定金額に対する ／10の金額	
今 回 請 求 金 額	

(新設)

振込先銀行名	
// 口座名義	
// 口座名	
// 口座番号	

- (注) 1 保証証書を添付すること。
(新設)

(様式6)～(様式16) (略)

(様式17-1)

請 求 書 (中間前払金)

改正後

改正前

年 月 日

年 月 日

(支出官等)
(官職氏名) 殿

(支出官等)
(官職氏名) 殿

受注者 住 所
会社名等
氏 名
【登録番号】

受注者 住 所
会社名等
氏 名
(新設)

¥ _____

¥ _____

年 月 日契約締結した 工事請負代金の中間
前払金額（下記内訳のとおり）を工事請負契約書第35条第4項の規定に基づ
き上記のとおり請求します。

年 月 日契約締結した 工事請負代金の中間
前払金額（下記内訳のとおり）を工事請負契約書第35条第4項の規定に基づ
き上記のとおり請求します。

内 訳

項 目	金 額	摘 要
請 負 代 金 額	円	10%対象 ○○○円 (内消費税額○○円)
前 払 金 受 領 済 額		
請負代金額に対する2/10の金額		
今 回 請 求 金 額		

項 目	金 額	(新設)
請 負 代 金 額	円	
前 払 金 受 領 済 額		
請負代金額に対する2/10の金額		
今 回 請 求 金 額		

振込先銀行名	
// 口座名義	
// 口 座 名	
// 口座番号	

振込先銀行名	
// 口座名義	
// 口 座 名	
// 口座番号	

- (注) 1 保証証書を添付すること。
 2 上記の「受注者の登録番号」、「消費税の適用税率」及び「内消費税額」については一般会計の場合、記載を省略することができる。
 3 該当のある欄のみ記載し、不必要な事項は抹消して使用すること。

- (注) 1 保証証書を添付すること。
(新設)

(様式17-2)

(様式17-2)

請求書（中間前払金・国庫債務負担行為用）

請求書（中間前払金・国庫債務負担行為用）

改正後

改正前

年 月 日

年 月 日

(支出官等)
(官職氏名)

殿

受注者 住 所
会社名等
氏 名

【登録番号】

¥ _____

年 月 日契約締結した 工事の 年度

出来形予定部分に係る請負代金の中間前払金額（下記内訳のとおり）を工事請負契約書第35条第4項の規定に基づき上記のとおり請求します。

内 訳

項 目	金 額	摘 要
請 負 代 金 額	円	10%対象 ○○○円 (内消費税額○○円)
年度出来形予定金額		
年度支払年割額		
年度出来形予定金額に対する2/10の金額		
今回請求金額		

振込先銀行名	
〃 口座名義	
〃 口座名	
〃 口座番号	

- (注) 1 保証証書を添付すること。
 2 上記の「受注者の登録番号」、「消費税の適用税率」及び「内消費税額」については一般会計の場合、記載を省略することができる。
 3 該当のある欄のみ記載し、不必要な事項は抹消して使用すること。

(様式18)～(様式19) (略)

(支出官等)
(官職氏名)

殿

受注者 住 所
会社名等
氏 名

(新設)

¥ _____

年 月 日契約締結した 工事の 年度

出来形予定部分に係る請負代金の中間前払金額（下記内訳のとおり）を工事請負契約書第35条第4項の規定に基づき上記のとおり請求します。

内 訳

項 目	金 額	(新設)
請 負 代 金 額	円	
年度出来形予定金額		
年度支払年割額		
年度出来形予定金額に対する2/10の金額		
今回請求金額		

振込先銀行名	
〃 口座名義	
〃 口座名	
〃 口座番号	

- (注) 1 保証証書を添付すること。
(新設)

(様式18)～(様式19) (略)

改正後

(様式20)

請求書 (指定部分支払)

年 月 日

(支出官等)
(官職氏名)

殿

受注者 住 所
会社名等
氏 名

【登録番号】

¥

年 月 日 契約締結した

工事の指定部分に相応

する請負代金額 (下記内訳のとおり) を工事請負契約書第39条の規定に基づき

上記のとおり請求します。

内 訳

項 目	割 合	金 額	適 用
請 負 代 金 額	%	円	<u>10%対象 ○○○円</u> <u>(内消費税額○○円)</u>
指定部分の請求金額相当額及び請負金額に対する割合			
指 定 部 分 の 出 来 高 割 合	100		
既に受領した前払金及び請負金額に対する割合			
同上金額の指定部分割合の金額			
既に受領した部分払金額及び請負金額に対する割合			
同上金額の指定部分相当金額			
今回受領する指定部分金額			
請 負 金 額 支 払 残 額			

振込先銀行名	
〃 口座名義	
〃 口座名	
〃 口座番号	

(注) 1 上記の「受注者の登録番号」、「消費税の適用税率」及び「内消費税額」については一般会計の場合、記載を省略することができる。

2 該当のある欄のみ記載し、不必要な事項は抹消して使用すること。

改正前

(様式20)

請求書 (指定部分支払)

年 月 日

(支出官等)
(官職氏名)

殿

受注者 住 所
会社名等
氏 名

(新設)

¥

年 月 日 契約締結した

工事の指定部分に相応

する請負代金額 (下記内訳のとおり) を工事請負契約書第39条の規定に基づき

上記のとおり請求します。

内 訳

項 目	割 合	金 額	適 用
請 負 代 金 額	%	円	<u>(新設)</u>
指定部分の請求金額相当額及び請負金額に対する割合			
指 定 部 分 の 出 来 高 割 合	100		
既に受領した前払金及び請負金額に対する割合			
同上金額の指定部分割合の金額			
既に受領した部分払金額及び請負金額に対する割合			
同上金額の指定部分相当金額			
今回受領する指定部分金額			
請 負 金 額 支 払 残 額			

振込先銀行名	
〃 口座名義	
〃 口座名	
〃 口座番号	

(新設)

改正後

(様式21)～(様式22) (略)

(様式23-1)

請求書(第 回部分払金)

年 月 日

(支出官等)

(官職氏名)

殿

受注者 住 所

会社名等

氏 名

【登録番号】

¥ _____

年 月 日契約締結した

工事請負代金の第 回

部分払金額(下記内訳のとおり)を工事請負契約第38条第1項の規定に基づき

上記のとおり請求します。

内 訳

項 目	割 合	金 額	適 用
請 負 代 金 額	%	円	10%対象 ○○○円 (内消費税額○○円)
前 払 金 受 領 済 額			
部 分 払 金 受 領 済 額			
出来形部分の割合、金額			
前回までの出来形部分の金額			
今回の出来形部分の金額			
出来形部分に対する9/10の金額			
今回出来形部分の部分払金額			
今 回 請 求 金 額			

振込先銀行名	
〃 口座名義	
〃 口座名	
〃 口座番号	

(注) 1 今回出来形部分払金額の算出は、下記により行い摘要欄に計算式を記入するものとする。

今回出来形部分の部分払金額=今回の出来形部分の金額×(9/10)

改正前

(様式21)～(様式22) [略]

(様式23-1)

請求書(第 回部分払金)

年 月 日

(支出官等)

(官職氏名)

殿

受注者 住 所

会社名等

氏 名

(新設)

¥ _____

年 月 日契約締結した

工事請負代金の第 回

部分払金額(下記内訳のとおり)を工事請負契約第38条第1項の規定に基づき

上記のとおり請求します。

内 訳

項 目	割 合	金 額	適 用
請 負 代 金 額	%	円	(新設)
前 払 金 受 領 済 額			
部 分 払 金 受 領 済 額			
出来形部分の割合、金額			
前回までの出来形部分の金額			
今回の出来形部分の金額			
出来形部分に対する9/10の金額			
今回出来形部分の部分払金額			
今 回 請 求 金 額			

振込先銀行名	
〃 口座名義	
〃 口座名	
〃 口座番号	

(注) 1 今回出来形部分払金額の算出は、下記により行い摘要欄に計算式を記入するものとする。

今回出来形部分の部分払金額=今回の出来形部分の金額×(9/10)

改正後

— 前払金受領済額) — 部分払金受領済額
請負代金額

2 上記の「受注者の登録番号」、「消費税の適用税率」及び「内消費税額」については一般会計の場合、記載を省略することができる。

3 該当のある欄のみ記載し、不要な事項は抹消して使用すること。

(様式23-2)

請求書 (第 回部分払金・国庫債務負担行為用)

年 月 日

(支出官等)

(官職氏名)

殿

受注者 住 所
会社名等
氏 名

【登録番号】

¥ _____

年 月 日契約締結した 工事の 年度

出来形部分に係る請負代金の第 回部分払金額 (下記内訳のとおり) を工事
請負契約書第4条第1項の規定に基づき上記のとおり請求します。

内 訳

項 目	割 合	金 額	適 用
請 負 代 金 額	%	円	10%対象 ○○○円 (内消費税額○○円)
年度出来形予定金額			
年度支払年割額			
前 払 金 受 領 済 額			
部 分 払 金 受 領 済 額			
年度出来形予定部分に対する 今回の出来形部分の割合、金額			
前回までの出来形部分の金額			
今 回 の 出 来 形 部 分 の 金 額			
出来形部分に対する 9/10 の金額			
今回出来形部分の部分払金額			

改正前

— 前払金受領済額) — 部分払金受領済額
請負代金額

(新設)

2 該当のある欄のみ記載し、不必要な事項は抹消して使用すること。

(様式23-2)

請求書 (第 回部分払金・国庫債務負担行為用)

年 月 日

(支出官等)

(官職氏名)

殿

受注者 住 所
会社名等
氏 名

(新設)

¥ _____

年 月 日契約締結した 工事の 年度

出来形部分に係る請負代金の第 回部分払金額 (下記内訳のとおり) を工事
請負契約書第4条第1項の規定に基づき上記のとおり請求します。

内 訳

項 目	割 合	金 額	適 用
請 負 代 金 額	%	円	(新設)
年度出来形予定金額			
年度支払年割額			
前 払 金 受 領 済 額			
部 分 払 金 受 領 済 額			
年度出来形予定部分に対する 今回の出来形部分の割合、金額			
前回までの出来形部分の金額			
今 回 の 出 来 形 部 分 の 金 額			
出来形部分に対する 9/10 の金額			
今回出来形部分の部分払金額			

改正後

今回請求金額

振込先銀行名	
〃 口座名義	
〃 口座名	
〃 口座番号	

- (注) 1 今回出来形部分払金額の算出は、下記により行い摘要欄に計算式を記入するものとする。
- (a) 部分払金の額 ≤ 請負代金相当額 × 9/10 - (前会計年度までの支払金額 + 当該会計年度の部分払金額) - [請負代金相当額 - (前年度までの出来高予定額 + 出来高超過額)] × $\frac{\text{当該会計年度前払金額}}{\text{当該会計年度の出来高予定額}}$
- (b) 部分払金の額 ≤ 請負代金相当額 × 9/10 - 前会計年度までの支払金額 - (請負代金相当額 - 前年度までの出来高予定額) × $\frac{\text{(当該会計年度前払金額 + 当該会計年度の間前払金額)}}{\text{当該会計年度の出来高予定額}}$
- (c) 部分払金の額 ≤ (前会計年度末における請負代金相当額 - 前会計年度までの出来高予定額) × 9/10
- * (b) は中間前払金を選択した場合、(c) は出来高超過額に対する部分払

2 上記の「受注者の登録番号」、「消費税の適用税率」及び「内消費税額」については一般会計の場合、記載を省略することができる。

3 該当のある欄のみ記載し、不必要な事項は抹消して使用すること。

(様式24) ~ (様式38) (略)

(様式39)

請求書 (完成払金)

年 月 日

改正前

今回請求金額

振込先銀行名	
〃 口座名義	
〃 口座名	
〃 口座番号	

- (注) 1 今回出来形部分払金額の算出は、下記により行い摘要欄に計算式を記入するものとする。
- (a) 部分払金の額 ≤ 請負代金相当額 × 9/10 - (前会計年度までの支払金額 + 当該会計年度の部分払金額) - [請負代金相当額 - (前年度までの出来高予定額 + 出来高超過額)] × $\frac{\text{当該会計年度前払金額}}{\text{当該会計年度の出来高予定額}}$
- (b) 部分払金の額 ≤ 請負代金相当額 × 9/10 - 前会計年度までの支払金額 - (請負代金相当額 - 前年度までの出来高予定額) × $\frac{\text{(当該会計年度前払金額 + 当該会計年度の間前払金額)}}{\text{当該会計年度の出来高予定額}}$
- (c) 部分払金の額 ≤ (前会計年度末における請負代金相当額 - 前会計年度までの出来高予定額) × 9/10
- * (b) は中間前払金を選択した場合、(c) は出来高超過額に対する部分払

(新設)

2 該当のある欄のみ記載し、不必要な事項は抹消して使用すること。

(様式24) ~ (様式38) (略)

(様式39)

請求書 (完成払金)

年 月 日

改正後

(支出官等)
(官職氏名) 殿

受注者 住 所
会社名等
氏 名
【登録番号】

¥ _____

年 月 日契約締結した 工事請負代金の
完成払金額（下記内訳のとおり）を工事請負契約書第33条第1項の規定に基づ
き上記のとおり請求します。

内 訳

項 目	金 額	摘 要
請 負 代 金 額	円	10%対象 ○○○円 (内消費税額○○円)
前払金受領済額		
中間前払金受領済額		
部分払金受領済額		
今 回 請 求 金 額		

振込先銀行名	
〃 口座名義	
〃 口座名	
〃 口座番号	

(注) 1 上記の「受注者の登録番号」、「消費税の適用税率」及び「内消費税額」については一般会計の場合、記載を省略することができる。
2 該当のある欄のみ記載し、不必要な事項は抹消して使用すること。

(様式40)・(様式41) (略)

(様式42)

工事の施工効率向上対策打合せ記録簿

改正前

(支出官等)
(官職氏名) 殿

受注者 住 所
会社名等
氏 名
(新設)

¥ _____

年 月 日契約締結した 工事請負代金の
完成払金額（下記内訳のとおり）を工事請負契約書第33条第1項の規定に基づ
き上記のとおり請求します。

内 訳

項 目	金 額	摘 要
請 負 代 金 額	円	(新設)
前払金受領済額		
中間前払金受領済額		
部分払金受領済額		
今 回 請 求 金 額		

振込先銀行名	
〃 口座名義	
〃 口座名	
〃 口座番号	

(注) (新設)

1 該当のある欄のみ記載し、不必要な事項は抹消して使用すること。

(様式40)・(様式41) (略)

(様式42)

工事の施工効率向上対策打合せ記録簿

改正後

ただし、打合せ項目については受発注者間の協議により定めるものとする。
 3 打合せ結果は、箇条書き等工夫して要点を簡潔に記入する。

参考 施設機械工事等共通仕様書における「指示・承諾・協議・提出・報告」の一覧表

指示		承諾		協議		提出		報告	
章-節-条	内容	章-節-条	内容	章-節-条	内容	章-節-条	内容	章-節-条	内容
第1章 総則									
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	1-1-36	・地下埋設物件等が予想される場合、当該物件の位置、深さ等
								1-1-40	・架空線等上空施設の現地調査結果
								1-1-45	・第三者からの環境問題に関する苦情に対する対応、交渉等の内容及び状況
								1-1-47	・地方公共団体、地域住民等との交渉等の内容及び状況
								1-1-49	・設置した引照点等に変動や損傷が生じた場合
								1-1-51	・工事災害通知書
								1-1-52	・建設業退職金共済制度に該当しない場合
								1-1-54	・臨機の措置を講じた場合の内容
								1-1-54	・工事特性等に関する資料
								1-1-55	・週休二日の実施内容
第2章～第13章 (略)									

改正前

打合せ内容は、箇条書き等工夫して要点を簡潔に記入する。

参考 施設機械工事等共通仕様書における「指示・承諾・協議・提出・報告」の一覧表

指示		承諾		協議		提出		報告	
章-節-条	内容	章-節-条	内容	章-節-条	内容	章-節-条	内容	章-節-条	内容
第1章 総則									
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	1-1-36	・地下埋設物件等が予想される場合、当該物件の位置、深さ等
								1-1-40	・架空線等上空施設の現地調査結果
								1-1-45	・第三者からの環境問題に関する苦情に対する対応、交渉等の内容及び状況
								1-1-47	・地方公共団体、地域住民等との交渉等の内容及び状況
								1-1-49	・設置した引照点等に変動や損傷が生じた場合
								1-1-49	・工事災害通知書
								1-1-51	・建設業退職金共済制度に該当しない場合
								1-1-52	・臨機の措置を講じた場合の内容
								1-1-54	・工事特性等に関する資料
								(新設)	(新設)
第2章～第13章 (略)									